

発行日： 平成31年 1月15日

発行者： 今村証券株式会社

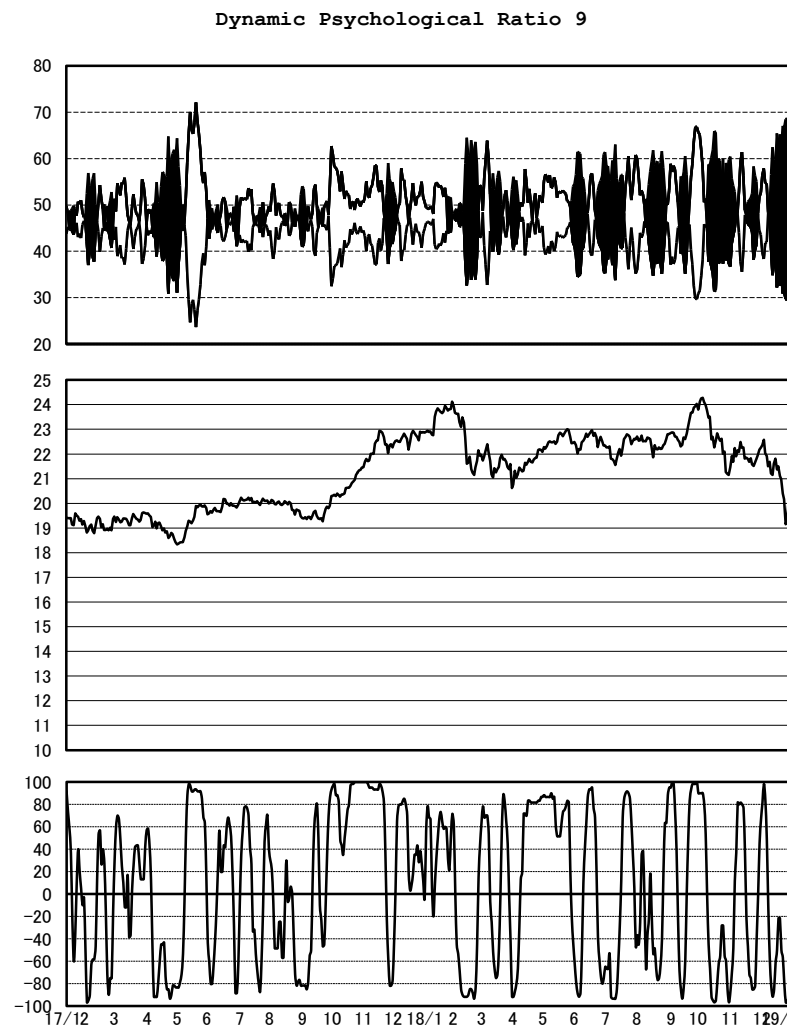
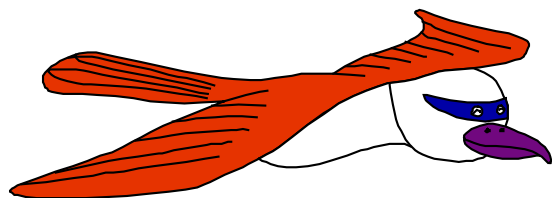
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業業務部 調査課

情報シャトル特急便

第635号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場
下図はRCI（9日ベース）で、 -80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

＝あけましておめでとうございます＝

大 所 高 所

米中貿易摩擦、中国経済の減速、混迷するブレグジット。さまざまな不安要素があるが、FRBが金融市場の落ち着きを取り戻すため、利上げを一時停止する可能性があることを示唆したように、市場混乱回避へ向けて各国は様々な動きを行っている。波乱はいつでもあるが、かならず収束に向かうものだ。今年も強気の相場展開を期待したい。

さて、世の中を味方に付ける企業やサービスは強い、といつも思う。個人に自由を取り戻すというテーマが最も人々を味方につけやすい。パーソナルコンピュータやインターネットという技術は、大企業しかできなかったことが、個人でも手軽に行えるツールとして、爆発的な普及に繋がった。

ビットコインは中央銀行に戦いを挑んだとも言えるもので、我々の手で通貨を発行し管理するという実にアナーキーな発想より、最初は広がったものであった。それにも拘わらず失敗したのは、利益を優先し、安全性を考慮しなかった取扱業者のせいでもあったとも言えるし、技術が未成熟のまま、逡巡せずに商業化が行われてしまったことが原因ともいえる。そこには夢があるが、企業側の夢であり、私たちの夢や自由からは対蹠的なものになってしまった。

大幅な値下がりからスタートした2019年だが、今年も人工知能や新たなバイオ技術などなど、テーマは多くある。そこから息の長い、私達の味方となるサービスを行う上場企業が太陽のように輝き、株式市場という海が眩耀となることを期待したい。

(nil admirari)

た だ 一 筋

日経平均株価は新年に入って、ようやく昨年末までの過剰な悲観相場から抜け出す動きに入ったようだ。チャート的には1万8948円(12月26日)、1万9241円(1月4日)で2番底を確認し、昨年10月高値からの下落幅約5500円の3分の1戻しとなる2万781円を目指す動きを想定したい。

この背景には、①1月4日の2つのイベント(12月米雇用統計とパウエルFRB議長のコメント)、②米中通商協議に対する楽観的な見方、③安川電機の今期業績下方修正に対する抵抗力、等々があるのではないかな。

ただ、リスクオンでの買いではなく、ファンド(特にロング・ショート運用)の買戻しが目立つことから物色の方向感が出ていないことは注意したい。

当面の相場見通したが、大きく上昇反転に向かうことは期待できないし、今週以降も①ブレグジット問題、②米政府機関の一部閉鎖の長期化、③米中貿易摩擦のエスカレート、④ロシアゲート問題、等々下振れ要因は目白押しであることから、慎重姿勢を堅持しつつ、個別銘柄の選別をしっかりとすべき処だ。

注目銘柄としては、小売業界で際立つ月次売上増を発表したワークマン(7564)、「働き方改革」の流れの下で大手企業からの契約数が急増してきたチームスピリット(4397)はいずれも魅力たっぷりで押し目は積極的に狙いたいと思っている。

(三感王)

参見屋 たり 当

昨年末もそうだが、年初から上がり下がりの激しい相場である。世界情勢が揺れに揺れている。また一方で原油の動きも気になる。昨年秋頃は1バレル75ドル近辺だった米原油価格が大きく値下がりし、仮に1バレル40ドルを割り込んだ場合、米国のシェール企業の経営が苦しくなり、最悪デフォルトなどの危機が起きるかもしれない。そういった波乱も含みながら世界情勢は現状動いているように思う。

その中で個別銘柄を推奨するのは難しいかもしれないが、中期のスパンで世界的な勝ち組企業に目を向けたいと思う。先月に引き続き村田製作所(6981)に注目している。従来は携帯のスマートフォンの普及により主力の積層セラミックコンデンサーが業績を拡大してきた。米国アップル等にも電子部品を供給する。だが肝心のアップルの業績下方修正により先行き懸念が広がってきている。そこで自動車向けに経営資源を注いでいる。車の電装化や電動化により積層セラミックコンデンサーの需要が爆発的に増えつつある。世界が大きくなうねりの中にある今、どこに資源を注ぎ、どこを伸ばしていくのか注視していきたい。

(No. 16)

老練の視座

2019 年がスタートしたが、引き続き株式相場は荒れている。日本株も、割安感からの下値余地は少ないと思われるが、米中貿易摩擦の今後の展開によっては、一段安も考えられる。米中協議の期限は 90 日とされているため、2 月末までには何らかの動きがあると思われ、市場は前のめりに進展を期待し、その後失速する可能性がある。そのため、2019 年序盤は大荒れの展開が予想され、上手に波乗りできれば、利益を確保していけるのではと考える。

その中で、景気動向の影響が受けにくい業種の中から、塩野義製薬（4507）に再度注目している。昨年、インフル新薬のゾフルーザで上昇した銘柄だが、現在株価は昨年上昇幅の中ほどまで下落している。ゾフルーザはご存知の方も多いと思うが、経口薬で一回の服用で効果があり、ウィルスの増殖を防ぐというアプローチのため、従来薬よりも、症状の改善が早いとされている薬だ。今後も続くであろう、ロイヤリティー収入を考えると、現在株価は魅力的に映る。ウィルスはトランプ無視で進化する。感染症領域に強みを持つ同社に期待したい。

（青面金剛）

きらきら星

今から 400 年程前の夢とロマンの大航海時代、誰も行ったことのない世界を目指して冒険に出かける、とてつもないハイリスク・ハイリターンのプロジェクトがヨーロッパで行われていた。航海に成功しアジアに無事辿り着き、アジアの香辛料をヨーロッパに持ち帰れば莫大な利益が得られるが、航海の途中で、難破したり、海賊に襲われたりと危険が常につきまとった。

そこで、お金を出した出資者の損失をできるだけ小さくできるように、大勢で出し合おうという考えで発明されたのが「株式」で、人類史上最大の発明の 1 つともされる「株式会社」が誕生した。その「株式会社」という仕組みのおかげで幾多の産業革命・イノベーションが引き起こされ、現在の世の中を創り上げている。

この「株式会社」の仕組みを最大限利用して、情報革命・イノベーションで未来へ貢献しようとしているソフトバンクグループ (9984)、ソフトバンク (9434) に注目していきたい。

(丹青)

アナログの俯瞰

2019年、己亥（つちのとい）、年の初め、また干支で相場を見てみたい。

「己」は明るい中天の太陽、陰陽五行では「陰の土」、自分が立ってるその地、全ての中心的存在。「亥」は暗闇の新月、陰陽五行で「陰の水」、地に落ちた種が土中へ埋まり次の生命へとつながる。さらに「己」は十干の六番目であることからピーク、完成、成熟であり、「亥」は十二支の最後であることから季節では冬、種の中でエネルギーを溜め込む、の意となり、それらを合わせて考えると、完成、成熟した己を次へのステップアップのために準備をする年ということになるようだ。但し、調子に乗ると、落とし穴に落ちてチャンスを失う年にもなりうるのか。亥年は相場格言で言えば『亥固まる』。小幅な値動きで終始するか、それとも薄商いの中、乱高下するか。

ちなみに亥年は統一地方選と参院選の重なる年。それに米中貿易戦争激化、米国利上げと、課題やイベントが山積みだ。現実を見れば市場参加者の少ない、日経平均先物に踊らされる日中の値動きの大きな相場が当面続くとみるのが妥当か。ただ、過去の亥年は上昇率が高い傾向ではあるが…。

今年の相場のテーマは『A I 実用化』とみて、昨年に続き本命はソニー（6758）、それにNTTドコモ（9437）、QUICKコンセンサスでは赤字予想だが、巻き返し期待でLINE（3938）。

（今年ものつけから喉のイガイガ、気持ちイライラクレイジーゲーマー）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜クスリのアオキホールディングス＞

2019年5月期第2四半期は売上高1222億17百万円（前年同期比+13.7%）、営業利益68億19百万円（同+17.7%）。①新規出店…ドラッグストア44店舗（同+4店舗）、②既存店売上高…前年同期比+2.3%—が寄与した。会社予想（売上高1245億37百万円、営業利益67億72百万円）から売上高が下回ったのは、天候不順や、顧客満足度の低下、過度な値引きの抑制などが要因であり、営業利益は過度な値引き抑制のほか、販促費、人件費を抑制したことによって会社予想を達成した。

通期見通し（売上高2570億円、営業利益131億24百万円）に変更はなく、①新規出店…ドラッグストア80店舗（前期比+5店舗）、②既存店売上高…前期比+3.3%—を前提とする。ただ決算説明会の場で、上期と同様、売上高は会社予想を下回る可能性があるとの認識を示し、利益面は販促費や人件費をコントロールすることで会社予想を達成したいとした。

中期経営計画では「2020年5月期（来期）の売上高3,000億円」を目標とする。来期の出店数は88店舗（今期会社予想比+8店舗）の計画で、なかでも新規エリア（関東・東海近畿）での出店に重点を置く。来春には、新たに静岡県と福島県への出店も予定する。もっとも、足元での売上高の下振れの可能性を考慮すると来期の「売上高3,000億円」の達成は難しそうだ。投資判断はNEUTRALを継続する。

” 僧 中 線 罫 ”

月足



週足



出所：ブルームバーグ

昨年12月5日のファーウェイ幹部逮捕の発表で、戻り歩調だった相場は一転、暴落を開始。日経平均株価は最終的には19,000円割れ（25日移動平均のマイナス乖離11.36%）で大底をたたく。大発会は452円安となったものの、その後予想を上回る米雇用統計やFRB議長の発言などが好感され、なんとか落ち着きを取り戻した。中国製品に対する関税引き上げ猶予は3月1日までで、交渉に歩み寄りが進むか不透明だが、1月いっぱいには戻り相場と割り切り、相場に挑んでいきたい。

3038 神戸物産

今回は業務スーパー事業を運営している神戸物産に注目したい。「食の製販一体体制」をコンセプトに他社との差別化で成長を続けている。今年は消費増税で節約志向が高まるとみられ、ディスカウントストアにはプラス。円高になれば輸入コスト削減にも期待される。株価は2015年に付けた3,467.5円（株式分割修正済み）を奪還し、1月10日に3,840円の上場来高値をマークした後は、一押し入れている。消費関連銘柄の勝ち組として今後も注目していきたい。（ICHI）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.1799%（税込）（1.1799% に相当する金額が 2,565 円未満の場合は 2,565 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。